

県下の日本共産党議員が願いを届け

大分県に235項目を要望



11月6日、別府市議3名など県下の日本共産党議員などは、新年度予算に向け大分県との交渉を行いました。10月8日に申し入れた各分野の235項目にわたる要望についての文書回答を受け、10時半から午後4時まで話し合いました。

新年度に民間人校長2人を予定

教育委員会には、30人学級の拡大や正規教員・加配教員の増員、民間人校長の導入はしないこと、などを要望しました。民間人校長は来年度から実施予定で、住宅販売会社役員と大規模小売店元部長の2名が内定しています。

また、新しい教職員人事評価システムはについて「相對評価で給料にも影響するもので問題だ。教員間の信頼関係を損なう心配があり、学校現場からも反対の声が上がっている」と、実施しないよう要望しました。

先生の増員を強く要望

教員増員の問題では「定員増を国に働きかけていきたい」と回答。質問に答えて県教委は、休職は小中学校と県立高校合わせて、年間10人〜120人程度、そのうちの80人〜90人は心の病だ」と答えました。えんど久子市議は「人事評価システムや

民間校長などでさらに病気が増えるのでは。30人学級は効果があり、いじめや学級崩壊・学力などの問題でも教員の増員が何よりも大事だ」と迫り、県教委としても教員を増やしたいと思っている、ということを確認しました。

文科省は教員5500人を要求

10月22日に上京した際に、文部科学省にも実態を訴え教員の増員などで説明を求めました。

文部科学省の担当者は「来年度に向け5500人の定数改善要求をした。必要なものは確保したい」と説明。

高校授業料の無償化については「来年度より実施したい。奨学金の大幅拡充に努めたい。すべての人に奨学金を貸せるように、無利子の奨学金の拡充を予算要求している」とのことでした。

この議会報告は、政務調査費で作成しています。みなさんのご意見ご要望などをお寄せ下さい。

日本共産党 別府市議団

げんきニュース

発行責任者 平野文活
別府市石垣西8-2-31
TEL0977-22-6576

No.405

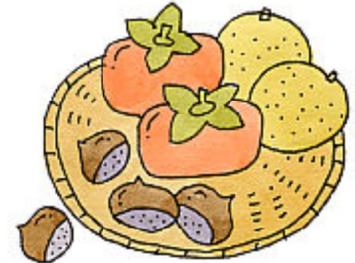
2009.11.1

TEL・FAX 平野文活21-6749・野田紀子22-9253・えんど久子25-7630
<http://www.ctb.ne.jp/~jcpbesig/>

議員は市民とのパイプ・行政の監視役

議員定数の削減に反対

10月22日、別府市議会特別委員会で議員定数についての話し合いがありました。国会議員の日程の都合などでこの日、日本共産党議員団は政府レクチャーのため上京しており、定数削減に反対の意見を特別委員会に下記の文書を提出しました。議員定数削減反対の世論を強めましょう。



議員定数についての日本共産党議員団の意見

行財政・議会改革等推進特別委員長 河野 数則 殿

2009年10月19日

日本共産党議員団

「協議素案」として出されている24名には反対します。定数は現状の29名でよいと考えます。法定数上限の34名から、すでに5名も減員されており、これ以上の減員は議会の機能を果たすうえで支障をきたす恐れがあると同時に、県下の他市へ悪影響を与えかねません。

議会には、「主権者である住民とのパイプ役」「予算や条令制定などの立法機能」「行政に対する監視役」など、重要な機能があります。これ以上の減員は、住民とのパイプを細くし、監視役としての力を弱めることになり、決して住民のためにはなりません。

また議員定数削減は「行政改革の一環」として検討されていますが、平成20年度決算に占める議会費の割合は0.9%に過ぎず、たとえ定数を若干減らしても、財政難の解決にはなりません。現在の地方財政危機の真の原因は、「地方分権」を掲げながら地方向け財源を大幅に削減してきた国の政治にあります。平成11年度と20年度決算を比較すると、地方交付税を約24億円、国庫支出金を約17億円、合計41億円も削減しています。

もちろん議会費も経費の削減に努めるべきですが、すでにこれまでも、議員報酬の削減や特別委員会の廃止、行政視察の縮減などを行ってきました。こうした事実をお知らせするとともに、「民主主義の経費」として一定の経費は必要だということを訴えるべきです。

また、別府市議会では他市に比べても一般質問をする議員が多いなど、「住民とのパイプ役」「行政の監視役」などの仕事を活発に遂行している現状を、広く市民にお知らせすべきです。